

事業名	高度情報化推進費		
細事業名	ICT利活用推進事業費	財務コード	294702
担当部課室	企画県民 部 情報政策 課 情報企画 担当 (内線)	1911	

事業の概要

実施期間	始期 H7 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(山梨県地域ICT推進協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	民間企業、市町村、大学、関係団体	県と連携・協力し、一体となってICT利活用を推進している	地域の活性化や県民生活の向上等に寄与
事業の内容 主にH26年度	<p><山梨県地域ICT推進協議会> 民間企業、各種団体、地方公共団体が連携し、県全体の情報化を図るため協議会を組織し、情勢に合わせた課題等への取組検討や情報化の推進を図る。 会員：企業・団体等54団体、県・全市町村、国・大学4団体、関係団体4団体(計90団体) 事務局：県情報政策課 会費：企業・団体等及び市町村各2万円、県50万円 事業概要：「ICT利活用に関する普及・啓発」「ICT利活用に関する調査・研究」「ICT利活用に対する支援」「ICT利活用に関する情報提供」など H26年度主な実績 ・講演会等の開催：「マイナンバー制度の概要(H26.5)」、「ビックデータ・オープンデータ活用によるビジネスイノベーション(H26.7)」、「8Kスーパーハイビジョンが拓く次世代メディアへの取組(H26.11)」、「Web新世紀!地域と官民つながるオープンデータ活用法/ITが作った地域の活力(H27.2)」 ・展示会「山梨テク!ICTメッセ2014(11/13-15)」(共催：山梨県機械電子工業会、やまなし産業支援機構) 出展団体(情報系)26団体+企画展示(ICT体験コーナー) その他実績 ・「県情報ハイウェイ管理・運営に係る調査研究部会」「ブロードバンド基盤整備及び利活用促進部会」「地上デジタル放送普及推進部会」など情勢に合わせ調査研究部会を適宜設置し、官民一体で地域情報化の課題に取り組んできた。</p>		
根拠法令等	山梨県地域ICT推進協議会会則		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	講演会・セミナー回数	4回	4回	4回	4回	活動指標 目標設定の考え方 普及啓発による人材育成や県民の情報活用能力の向上を図るため会員及び県民向けに開催する講演会・イベントの実績平均回数。 データの出典等 協議会事業計画・実績報告
	テク!ICTメッセ回数	1回(3日間)	1回(3日間)	1回(3日間)	1回(3日間)	
	活動指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %				
成果指標	講演会・セミナー延べ参加者数	365人	400人	413人	400人	成果指標 目標設定の考え方 講演会100人/回を目標とし400人、テク!ICTメッセは増員することを目標とした。 データの出典等 実績数(受付簿)
	テク!ICTメッセ延べ参加者数	10,131人	10,500人	10,111人	10,500人	
	成果指標達成率(実績値/目標値)	96.6 %				
決算額又は予算額(千円)	740		740	740	740	成果指標によらない成果
うち一財額	740		740	740	740	
所要時間(直接分)	600 時間		600 時間	600 時間	600 時間	テク!ICTメッセは、事業者のみならず一般県民や学生など幅広い来場者があり、H26アンケートにおいて91%以上が良かったと回答している。 ブロードバンドや携帯電話不感、地上デジタル放送への対応など、情勢に合わせ部会等を設置し、官民一体の取組により、山梨県における地域情報化の推進及び課題解決が図られている。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	600 時間		600 時間	600 時間	600 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	1,229		1,229	1,229	1,229	

これまでの事業の見直し・改善状況

・H24年度に、ICTの著しい進歩やインターネットの急速な普及など本県を取り巻く環境が大きく変化する中、今日的なニーズに対応した取り組みを積極的に展開していく必要があることから、産業界、大学、行政等が一体となって、県内ICT環境の充実促進を図りながら、ICT利活用の推進に取り組んでいく姿勢を内外に改めて示していくため、名称を「山梨県地域情報化推進協議会」から「山梨県地域ICT推進協議会」に改めた。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
b	b	テクノICTメッセにおいては、企業展示の他にも、ICT体験コーナーとして、8Kスーパーハイビジョンやウェアラブル端末、モバイル端末による学習システムなどの先端技術の体験展示や、県内市町村などのICT利活用による取組紹介なども行い、来場者からも好評を得た。また、来場者アンケートにおいても91%以上が良かったとしている。また、講演会においても、現在注目されているテーマ(マイナンバー制度、オープンデータ、ビッグデータ、次世代メディアなど)を積極的に企画し、多くの方に参加いただき、最新動向が良く理解できたとの評価を得た。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	現状において事業成果をほぼ上げているが、今後更に、ICTに関心が薄い人達や今後社会を担う若年層などにも対象を広げ、普及・啓発活動の機会を増やす必要がある。	m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
改善済み	ICTに関心が薄い人達や今後社会を担う若年層などにも対象を広げるため、新たな要素を取り入れた事業を企画・実施していくこととし、H27年度に、学校や地域各種団体等へ講師を派遣し普及啓発を行う「ICT利活用支援講師等派遣事業」を実施した。また、H28年度に向け、ICT利活用支援講師等派遣事業やテクノICTメッセ等で子供向けや高齢者向けなどのICTに関心が薄い人達や今後社会を担う若年層等への普及啓発事業等を積極的に実施する旨を盛り込んだ事業計画案を策定した。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること